

6 支援教育の推進

①施策の展開	学ぶ力の育成	課名	教育指導課
②取組概要	障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、適切な指導及び必要な支援を行う。		
③構成取組	(1) 支援教育推進事業		

④取組計画	<p>(1) 障害のある幼児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う。そのため、教員の指導力向上のための研修等の取り組みを進める。また、通級指導教室の担当者と教育指導課の教育相談員チームが連携し、各小・中学校の支援教育の充実にに向けたサポートをする。</p> <p>巡回参観や教育相談を通して、支援を必要とする子どもの課題を的確に捉える。また、各学校において、「個別の指導計画」・「個別の教育支援計画」を作成する。その計画に基づき、児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導を行うとともに、「校内委員会」を組織的に運営すること、計画的・組織的な支援体制を確立できるよう指導助言する。</p> <p>さらに、学習規律や教室環境を整え、教材提示や発問の工夫によりすべての子どもにとってわかりやすい授業づくりを進めることで、全ての子どもが安心して学び、達成感と新たな学習への意欲が持てる「ユニバーサルデザインの授業」づくり⁽¹³⁾を推進する。</p>
-------	---

⑤取組実績	(1) 小学校1年生及び3年生の全児童の巡回参観（全24校）とともに、小学校2年生のひらがな聴写テスト（全18校）に取り組んだ。教育相談員による相談活動等を835回、作業療法
-------	---

	<p>士等の専門職員による相談活動等を 269 回実施した。また、教育相談に通級指導教室担当教員が参加したり、両者による合同会議を定期開催し、通級指導教室担当者も相談業務や各校の支援コーディネーター・支援学級担任等に対する助言を行えるようになる等、指導者としての人材育成を図ることができた。</p> <p>どの子にもわかる授業の実施を図るため、各教科の教員が、授業チェックシートによる授業チェックを行い、授業改善に繋げた。また研修センターと連携して支援教育研修を通年で開催することで本市の支援教育推進に努めた。</p>
--	---

<p>⑥評価</p>	<p>(1) 障害のある児童・生徒に対し、よりきめ細かい対応を行うため、様々な障害に関して、全教職員が共通理解を深めるとともに、各校の校内委員会の適切な運営や、支援教育コーディネーターの組織的な活用を行った。さらに、教育相談員（特別支援教育士）や作業療法士が、学校や保護者の要望により学校を訪問し、対象児童の課題分析やアセスメントを行い、具体的な支援方法を教員や保護者へのアドバイスを行っており、各校からの評価の声も高い。</p> <p>また、児童への継続的な支援を行うため、小学校 1 年生全児童の巡回参観及び小学校 3 年生の巡回参観を実施した。この取り組みは、全国でも類がなく、大きな効果を発揮している。加えて、小学校 2 年生のひらがな聴写テストについても、全小学校での完全実施に向けて実施をすすめ、テスト分析やテスト結果から課題が明らかになった児童への支援の方法について各校で実践を進めることができた。</p> <p>これまで、支援を必要とする子どもへの対応方法について各学校は、教育相談員や作業療法士の学校訪問等により助言を受けてきたが、上記のような取り組みにより、支援教育に</p>
------------	--

おける各学校の教員の育成が図られたことで、教育相談員、作業療法士等の専門職員による相談回数を前年度に比べ減少させることができた。

今後、支援教育についての見識が深いベテラン教員が、若手教員の育成という指導者の立場も担いながら担当しているが、数年後に退職を迎える中で、若手教員や通級指導教室担当者に指導方法や指導技術などをどのように引き継いでいくかということが大きな課題であり、次世代の育成をしっかりと図ることが重要である。

市内全教員が、支援教育に限らず、様々な場面で授業チェックシートを活用し、ユニバーサルデザインの授業づくりに取り組んでいる。全国学力・学習状況調査の結果からも、「授業の内容がよくわかる」と回答した児童・生徒の割合も年々上昇傾向にあり、日々の授業改善につながっていると考えられる。その中でも支援教育の観点から、視覚に訴えることができるICT機器の活用は、大きな効果が期待できると考えられる。電子黒板等、より効果的な活用方法について研究していく必要がある。